

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円	38,193	39,193	166,508
経常利益	百万円	1,444	887	11,783
四半期(当期)純利益	百万円	465	233	5,021
四半期包括利益又は包括利益	百万円	884	866	5,484
純資産額	百万円	111,483	114,539	114,867
総資産額	百万円	168,307	168,882	169,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	8.02	4.02	86.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	62.2	63.6	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における当社グループの業績につきましては、化粧品事業、コスメタリー事業ともに前年を上回り、売上高は39,193百万円（前年同期比2.6%増）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比2.9%増となります。連結売上高に占める海外売上の割合は10.5%となりました。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる販売費の増加もあり、営業利益は964百万円（同33.7%減）、経常利益は887百万円（同38.6%減）、四半期純利益は233百万円（同49.9%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、中価格帯の主力ブランドである「雪肌精」や「エスプリーク」の販売が好調に推移したほか、株式会社プロビジョンから通販専用ブランド「マイハダ」を発売いたしました。その結果、当事業の売上高は29,222百万円（同1.4%増）、営業利益は2,417百万円（同8.4%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート株式会社を中心に新製品の投入やプロモーションを強化したことにより、売上高は9,490百万円（同5.6%増）、営業損失は520百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高等が増加した結果、売上高は479百万円（同23.0%増）、営業利益は173百万円（同12.0%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は316.2%、当座比率は219.2%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ0.8ポイントの増加、11.6ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円の減少となりました。現金及び預金の増加1,792百万円、受取手形及び売掛金の減少2,631百万円、有価証券の減少3,461百万円、商品及び製品の増加1,450百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,202百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ106百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加4,600百万円、未払法人税等の減少2,185百万円、未払費用の減少2,893百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,135百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,029百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	完了年月
(株)コーセー	東北流通センター	福島県須賀川市	全社	配送設備	平成24年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,876,500	578,765	
単元未満株式	普通株式 170,541		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		578,765	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500		2,545,500	4.20
計		2,545,500		2,545,500	4.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,138	30,930
受取手形及び売掛金	23,799 ²	21,168 ²
有価証券	22,146	18,685
商品及び製品	10,433	11,883
仕掛品	1,137	1,315
原材料及び貯蔵品	8,088	10,290
繰延税金資産	4,270	4,427
その他	9,311	10,875
貸倒引当金	274	241
流動資産合計	108,051	109,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,580	30,611
減価償却累計額	18,622	18,281
建物及び構築物(純額)	11,958	12,329
機械装置及び運搬具	12,413	12,186
減価償却累計額	10,907	10,641
機械装置及び運搬具(純額)	1,505	1,545
工具、器具及び備品	29,104	29,839
減価償却累計額	24,894	25,257
工具、器具及び備品(純額)	4,209	4,581
土地	16,591	16,857
リース資産	925	950
減価償却累計額	282	321
リース資産(純額)	643	628
建設仮勘定	204	160
有形固定資産合計	35,113	36,104
無形固定資産		
ソフトウェア	1,411	1,368
その他	1,803	1,689
無形固定資産合計	3,215	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	10,208	7,874
繰延税金資産	9,325	9,070
その他	3,576	3,616
貸倒引当金	173	177
投資その他の資産合計	22,936	20,383
固定資産合計	61,265	59,546
資産合計	169,316	168,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,275	2 15,876
短期借入金	4,379	4,462
リース債務	163	163
未払金	5,855	4,911
未払費用	7,162	4,269
未払法人税等	2,470	285
未払消費税等	467	499
返品調整引当金	1,778	1,649
その他	707	2,456
流動負債合計	34,261	34,573
固定負債		
リース債務	521	503
退職給付引当金	16,658	16,293
役員退職慰労引当金	2,655	2,618
その他	352	353
固定負債合計	20,187	19,769
負債合計	54,449	54,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	104,914	103,986
自己株式	7,229	7,230
株主資本合計	108,923	107,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	63
為替換算調整勘定	1,165	509
その他の包括利益累計額合計	1,019	572
少数株主持分	6,962	7,116
純資産合計	114,867	114,539
負債純資産合計	169,316	168,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	38,193	39,193
売上原価	9,616	9,870
売上総利益	28,577	29,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,859	2,127
販売促進費	7,664	8,086
運賃及び荷造費	1,289	1,579
給料及び手当	9,269	9,449
退職給付費用	336	377
法定福利費	1,241	1,276
減価償却費	548	544
その他	4,912	4,915
販売費及び一般管理費合計	27,120	28,357
営業利益	1,456	964
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	63	46
特許実施許諾料	34	26
雑収入	60	58
営業外収益合計	197	180
営業外費用		
支払利息	10	11
有価証券償還損	-	29
為替差損	194	207
雑損失	3	9
営業外費用合計	209	258
経常利益	1,444	887
特別利益		
固定資産売却益	0	134
受取補償金	238	-
特別利益合計	239	134
特別損失		
固定資産処分損	43	11
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	43	13
税金等調整前四半期純利益	1,640	1,008
法人税、住民税及び事業税	654	394
法人税等調整額	273	221
法人税等合計	927	616
少数株主損益調整前四半期純利益	713	392
少数株主利益	247	159
四半期純利益	465	233

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	713	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	209
為替換算調整勘定	169	683
その他の包括利益合計	170	473
四半期包括利益	884	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646	679
少数株主に係る四半期包括利益	238	186

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売先店舗改装資金等	22百万円	21百万円

2 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	4百万円
支払手形	3,143	3,063

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,081百万円	1,010百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,819	8,984	37,803	389	38,193	-	38,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	243	243	243	-
計	28,819	8,984	37,803	633	38,437	243	38,193
セグメント利益又は損失()	2,638	277	2,360	155	2,516	1,059	1,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	108
各報告セグメントに配分していない全社費用	951

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
33,922	4,177	93	38,193

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,222	9,490	38,713	479	39,193	-	39,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	263	263	263	-
計	29,222	9,490	38,713	743	39,456	263	39,193
セグメント利益又は損失()	2,417	520	1,896	173	2,070	1,105	964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	75
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,029

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
35,090	3,994	107	39,193

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円2銭	4円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	465	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	465	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,046	58,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。